

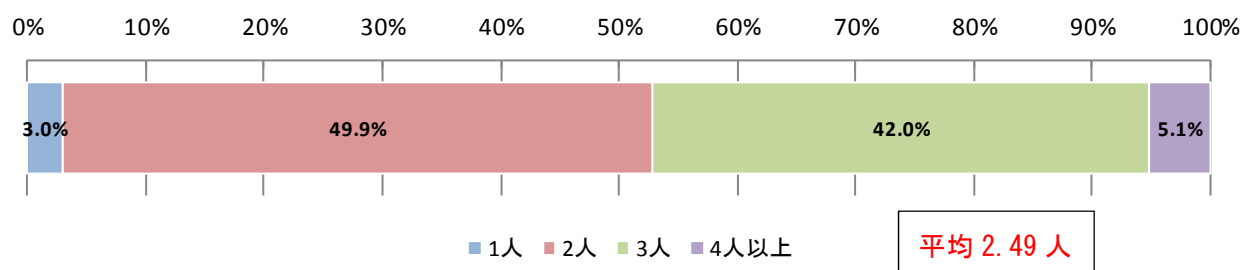
将来人口展望の目標値の設定について

①目標値の検討

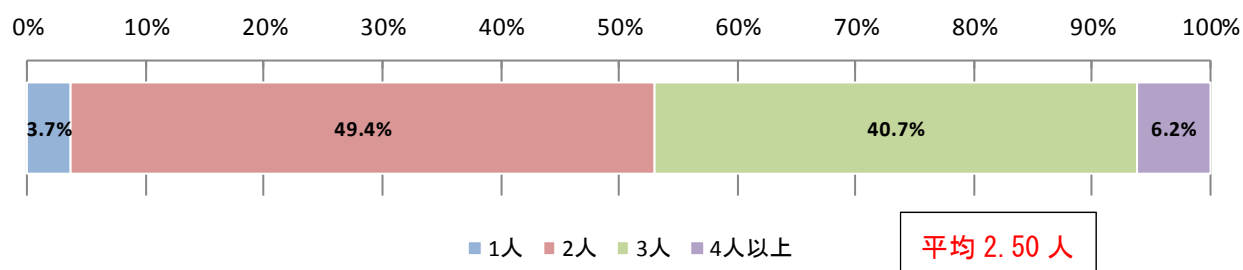
■自然動態（合計特殊出生率）

- ・第１期人口ビジョンでは、「2045年までに合計特殊出生率を人口置換水準である2.07まで上昇させる」ことを目標としている。ここで、今回の子育て世帯のアンケート調査結果における子育て世帯の理想の子ども的人数の平均値は「2.50人」であり、前回調査（2014年）（2.49人）と変わらないことから、第２期人口ビジョンにおいても、子育て世帯への取組を強化し、前回と同様の目標実現を目指すこととする。

理想の子ども的人数(前回調査)



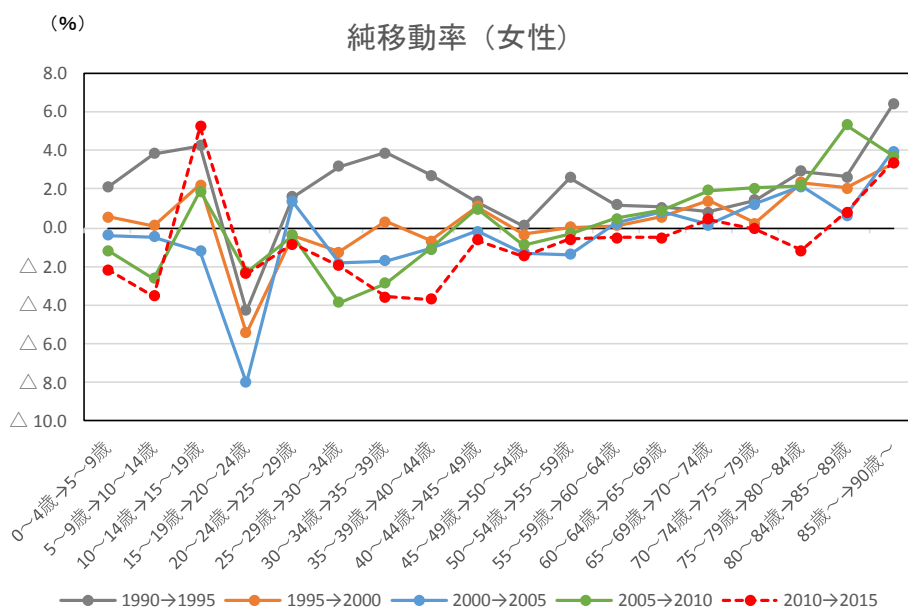
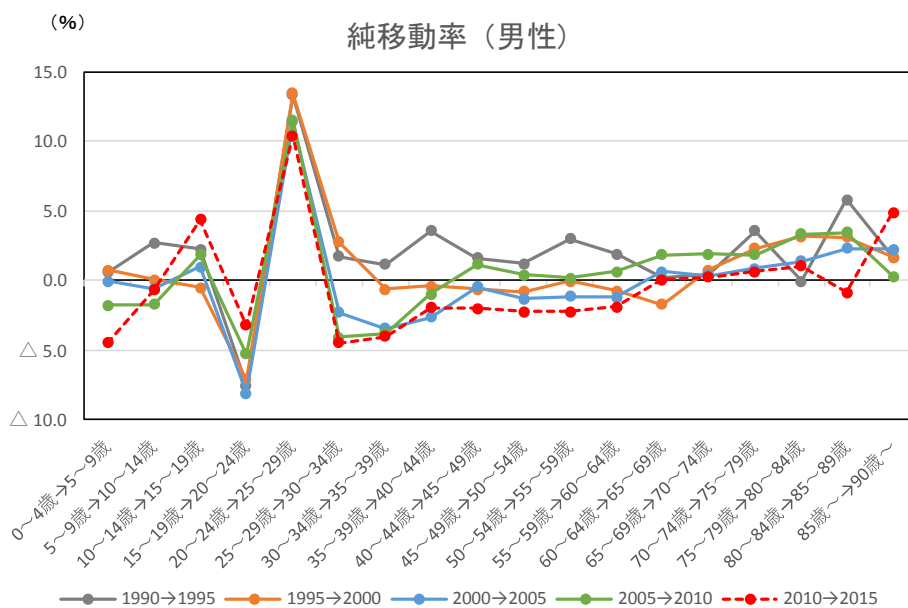
理想の子ども的人数(本調査)



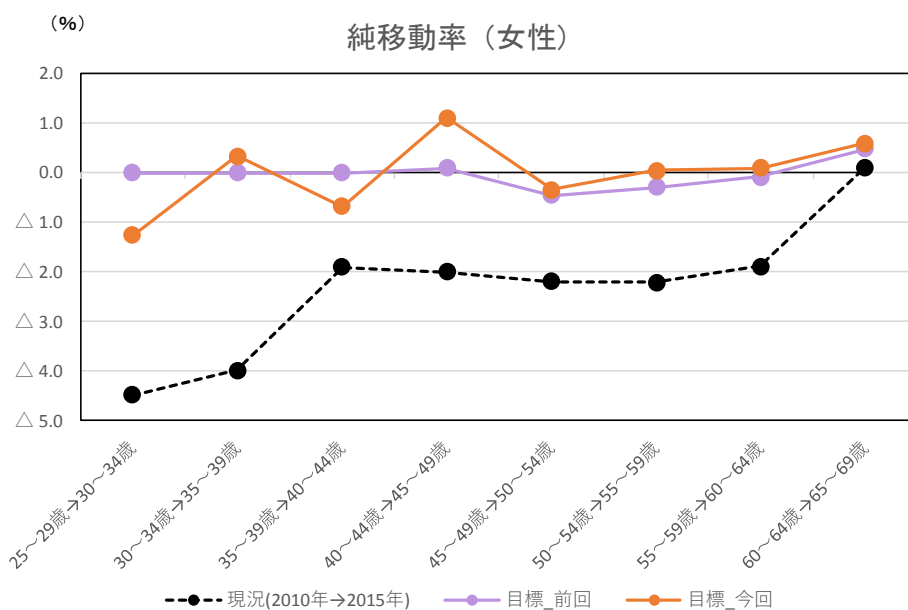
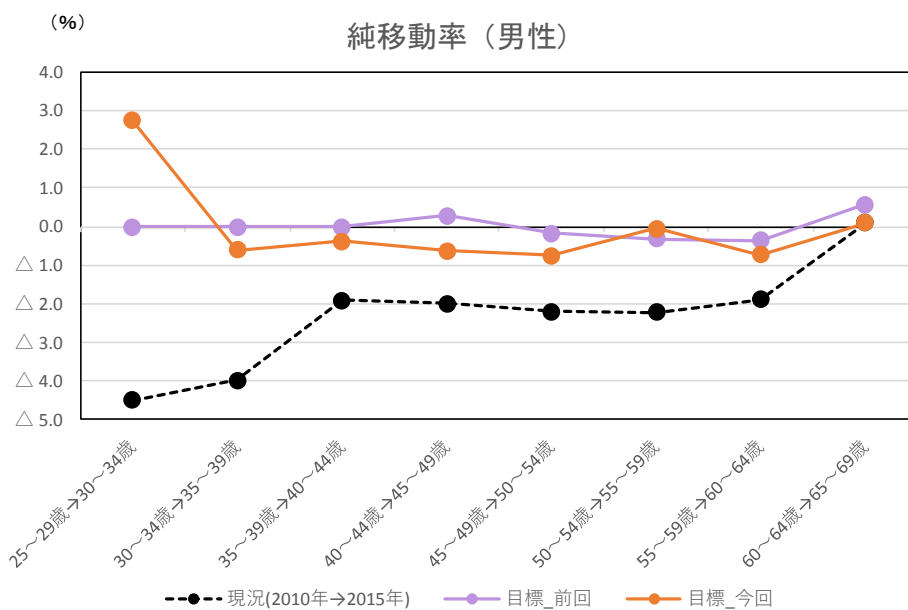
■社会動態（純移動率）

- 本市の過去の社会動態においては、社会減は縮小傾向にあるものの、急激な社会増への転換は期待しづらい。そこで国資料（以下、赤枠）を踏まえつつ、かつ、1995 年→2000 年が社会移動均衡（転入＝転出）に近いことより、この時点の純移動率を目標値として用い、自然動態と同様に 2045 年までに水準を段階的に戻すこととする。ただし、男性の 60～64 歳→65～69 歳の純移動率については、1995 年→2000 年の値が 2010 年→2015 年の値を下回ることから、2010 年→2015 年の水準を維持することとする。

【純移動率推移】



【純移動率抜粋】



② 社会増減（移動）に関する仮定

国から提供するワークシート・パターン2を活用して、男女別・年齢5歳階級別の純移動率又は純移動数の仮定を設定することが可能である（両者を組み合わせて設定することも可能である）。

これらの例として、例えば、次のような方法が考えられる。

- 過去の純移動率のデータ（例えば、データ(4)、(7)）から、人口移動が最も落ち着いていた時期の移動率を用いる方法
- 地方版総合戦略の基本目標として転入者数や転出者数を設定した場合に、当該転入者数や転出者数の値に対応した、男女別・年齢5歳階級別の純移動数を設定する方法
- ベースとなる純移動率の仮定と、新規UIJターンの見込み数等を踏まえた純移動数の仮定とを組み合わせる方法
- 外国人人口の移動が多い地方公共団体において、日本人人口については純移動率で仮定し、外国人の出入国の状況については純移動数で仮定する方法

出典：地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年6月版）

②基本方針ごとの推計値

■推計値一覧

(単位：人)

総人口	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	137,135	132,537	127,154	121,216	114,978	108,757	102,640	96,389	89,927
基本方針1・2・3	137,153	133,126	128,922	124,694	120,718	117,056	113,466	109,768	105,931
基本方針1のみ	137,135	132,979	128,429	123,667	118,972	114,446	110,077	105,668	101,179
基本方針2のみ	137,135	132,603	127,433	121,822	116,026	110,325	104,678	98,850	92,772
基本方針3のみ	137,153	132,617	127,364	121,623	115,640	109,721	103,868	97,834	91,533

年少人口	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	15,770	14,348	13,284	12,366	11,698	11,011	10,225	9,394	8,626
基本方針1・2・3	15,770	14,793	14,580	14,880	15,397	15,683	15,524	15,013	14,511
基本方針1のみ	15,770	14,791	14,559	14,817	15,261	15,454	15,221	14,666	14,146
基本方針2のみ	15,770	14,350	13,300	12,411	11,791	11,158	10,413	9,606	8,844
基本方針3のみ	15,770	14,348	13,285	12,370	11,707	11,026	10,244	9,416	8,647

生産年齢人口	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	80,748	77,169	73,051	67,923	61,575	56,688	52,853	49,622	46,369
基本方針1・2・3	80,748	77,279	73,460	68,759	63,333	59,873	57,769	56,571	55,387
基本方針1のみ	80,748	77,169	73,051	67,923	62,007	57,935	55,292	53,629	52,101
基本方針2のみ	80,748	77,233	73,314	68,483	62,530	58,111	54,700	51,833	48,832
基本方針3のみ	80,748	77,215	73,196	68,199	61,946	57,195	53,453	50,274	47,024

老年人口	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	40,618	41,019	40,819	40,927	41,705	41,057	39,563	37,372	34,932
基本方針1・2・3	40,636	41,054	40,883	41,054	41,988	41,500	40,173	38,184	36,033
基本方針1のみ	40,618	41,019	40,819	40,927	41,705	41,057	39,563	37,372	34,932
基本方針2のみ	40,618	41,019	40,819	40,927	41,705	41,057	39,565	37,411	35,095
基本方針3のみ	40,636	41,054	40,883	41,054	41,988	41,500	40,171	38,144	35,862

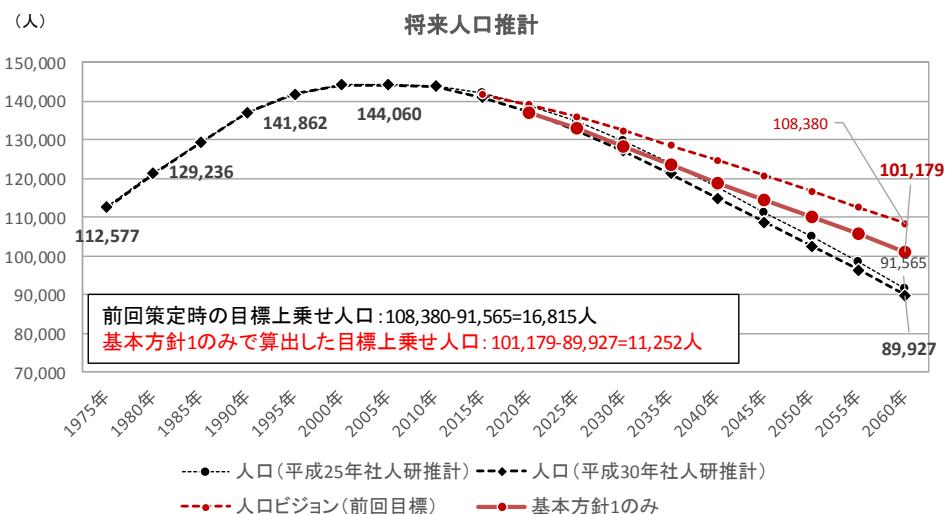
自然動態	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	△ 2,688	△ 3,879	△ 4,739	△ 5,450	△ 5,977	△ 5,849	△ 5,761	△ 5,927	△ 6,186
基本方針1・2・3	△ 2,688	△ 3,435	△ 3,879	△ 4,209	△ 4,341	△ 4,025	△ 3,925	△ 4,041	△ 4,206
基本方針1のみ	△ 2,688	△ 3,436	△ 3,893	△ 4,242	△ 4,397	△ 4,100	△ 3,982	△ 4,069	△ 4,193
基本方針2のみ	△ 2,688	△ 3,877	△ 4,725	△ 5,420	△ 5,929	△ 5,784	△ 5,697	△ 5,868	△ 6,136
基本方針3のみ	△ 2,688	△ 3,880	△ 4,742	△ 5,456	△ 5,990	△ 5,873	△ 5,806	△ 6,001	△ 6,298

社会動態	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研	△ 981	△ 720	△ 644	△ 488	△ 261	△ 373	△ 355	△ 324	△ 276
基本方針1・2・3	△ 963	△ 592	△ 325	△ 20	365	363	334	343	370
基本方針1のみ	△ 981	△ 720	△ 657	△ 520	△ 298	△ 426	△ 387	△ 340	△ 295
基本方針2のみ	△ 981	△ 656	△ 445	△ 191	133	84	50	40	57
基本方針3のみ	△ 963	△ 656	△ 511	△ 286	8	△ 45	△ 48	△ 33	△ 3

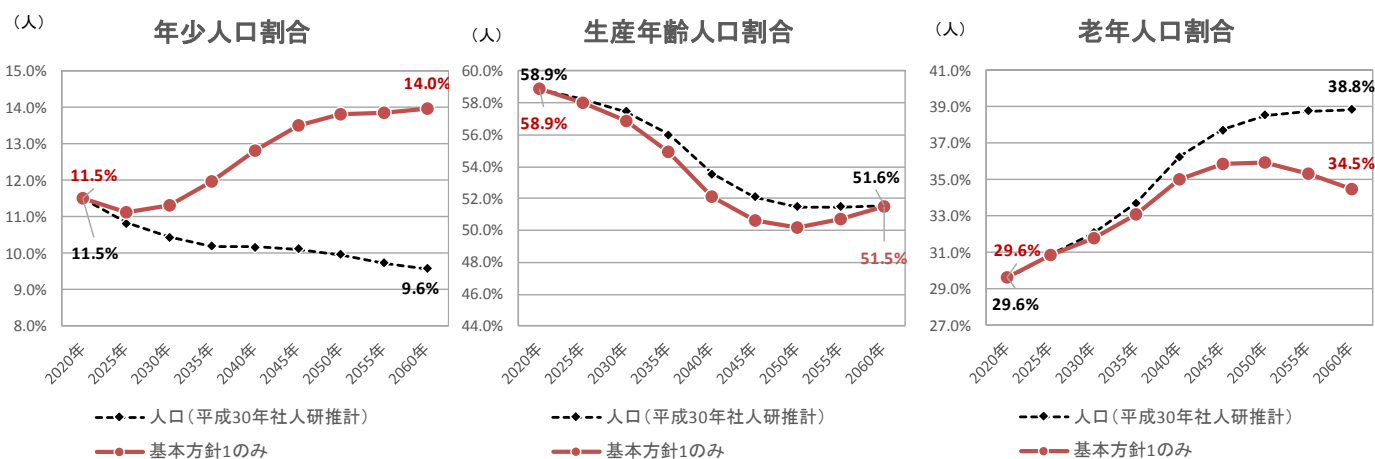
■グラフ等一覧

1) 基本方針 1

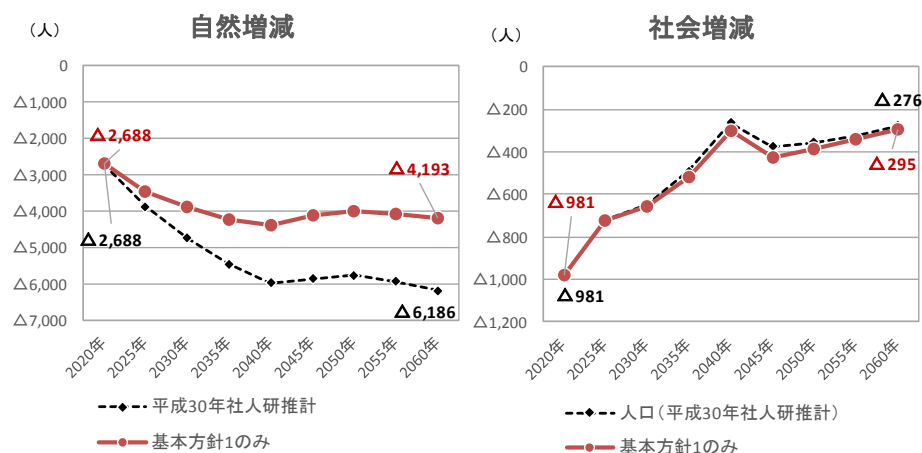
【総人口】



【年齢別人口割合】

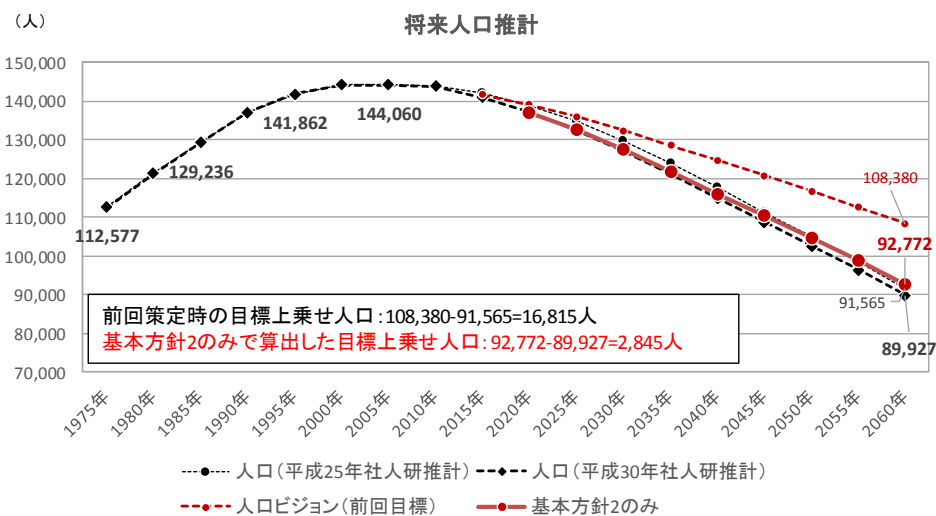


【自然動態・社会動態】

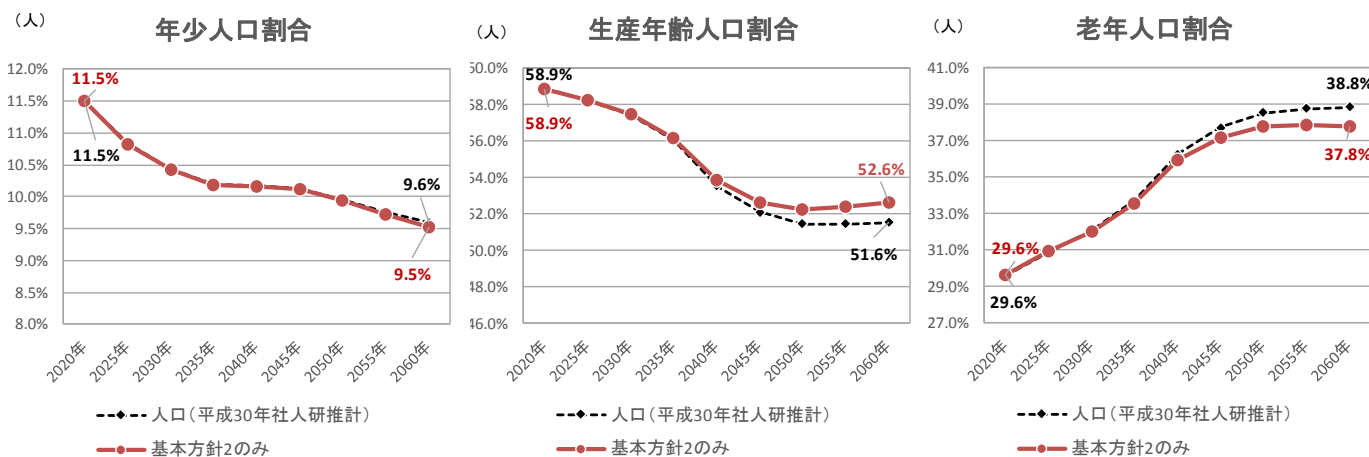


2) 基本方針 2

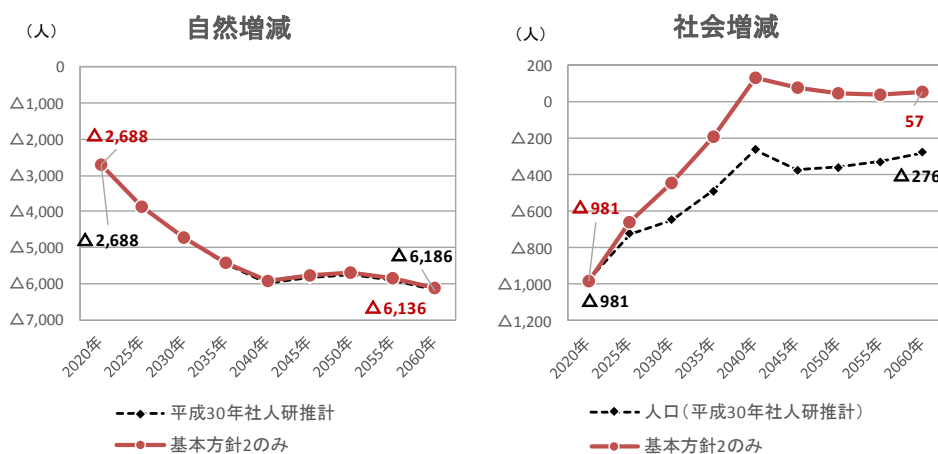
【総人口】



【年齢別人口割合】

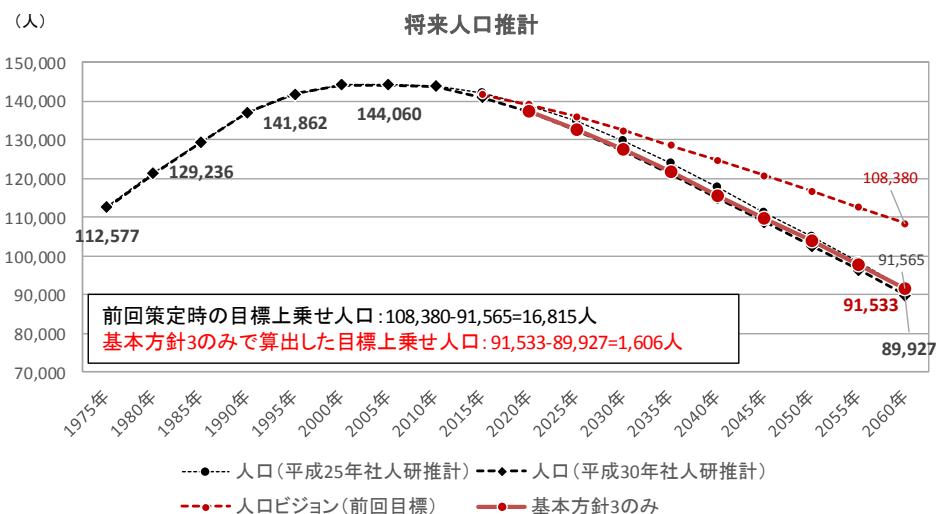


【自然動態・社会動態】

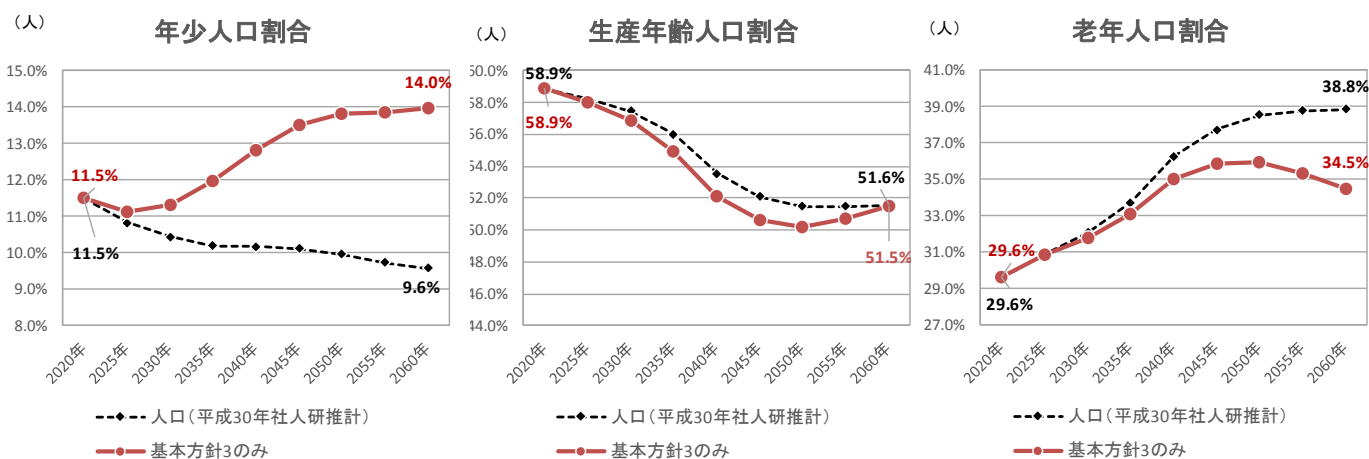


3) 基本方針 3

【総人口】



【年齢別人口割合】



【自然動態・社会動態】

